

研修視察報告書

令和 7 年 2 月 20 日

〔会派名： 日本共産党〕

代表者氏名	三原 淳子	記録者氏名	三原 淳子
視察者氏名	三原 淳子		
視 察 日	令和 7 年 1 月 29 日（水）、30 日（木）、31 日（金）		
視 察 先	琉球新報ホール、沖縄県市町村自治会館、辺野古現地視察		
目 的	全国地方議員交流研修会参加		
視察概要 1 日目、記念講演 玉城デニー知事「沖縄、日本を再び戦場にさせてはならない」 問題提起 1 羽場久美子青山学院大学名誉教授「戦後 80 年、私たちから平和をつくる 欧米からグローバルサウスの時代へ。沖縄、長崎、広島、全国市民を平和のハブに」 問題提起 2 鈴木宣弘東京大学特任教授「パフォーマンスでは済まされない、限界近づく農と食の危機」 特別報告 伊良波純子沖縄県女性団体協議会会長 三上智恵映画監督「米軍基地・自衛隊基地に翻弄される沖縄」 西聖一熊本県議「日中不再戦・平和友好をすすめる九州自治体議員の会」 北口雄幸北海道議「食料自給を求める自治体議員連盟」 2 日目、第 1 分化会 日中不再戦 自治体議員の役割 沖縄・南西諸島の基地強化の実態（宮古島市議） 全国の各自治体、地域の運動 日米地位協定抜本改定に向けた取り組み 3 日目、米軍基地と辺野古現地視察			



玉城デニー知事の記念講演では、自然、文化、歴史を生かした琉球王国の歴史に触れ、それらを活かした沖縄の発展を目指すことに始まり、かの大戦での沖縄地上戦で沖縄の人々の4人に1人が犠牲になり、本土の基地が沖縄に移って、本土復帰52年たった今も日本の米軍基地の70.3%が沖縄にある現状を報告した。沖縄に基地があるが故の事件、事故、米軍兵による刑法犯罪が後を絶たない。航空機事故、騒音、PFAS等、日米地域協定に阻まれる現実がある。安保3文書では、南西諸島への配備拡大、大規模な日米軍事訓練等、憲法に定められた事を顧みず、政府の閣議決定だけで国会にもかけず進めている。東京ドーム100個分の普天間飛行場の廃止を名目に辺野古新基地建設が進められているが、基地縮小ではなく機能強化の構想だ。それも軟弱地盤で完成はいつになるかわからない。沖縄地方自治の本旨に基づき基地建設を認めない姿勢だが、国が訴えを起こしそれを司法が認めた。それでも沖縄は地域平和外交の核になるように進んでいくと宣言をした。

羽場久美子教授の問題提起は、アジアの地域共同を呼びかけ、全国の市民から平和を作っていくことを呼びかけた。台湾有事など戦争の危機をあおる気配があるが、日中不再戦を柱に1、近隣国との友好 2、地位と地域の不戦 3、被団協の功績は国ではない市民からの行動と発信であることを明らかにした。アメリカが自ら戦争はせずに日本に武器を売って戦争を仕掛けている。欧米G7からグローバルサウスの時代へ、沖縄、長崎、広島を全国市民から平和のハブにすることを目指していこうと全国から集まった地方議員（300人）に提起した。

分科会、日中不再戦自治体・地方議員の役割では、沖縄・南西諸島の基地強化の実態について、宮古島市議から報告があった。反撃能力のミサイル配備と弾薬庫の二つが設置された。中国からのミサイルに反撃をすればたちまち宮古島は攻撃されるだろう。有事の際、島民は全島避難せよと言われている。島外避難の根拠は、ジュネーブ条約国際人道法と基本原則で、住民が居るところで軍事行動を行うことができないからである。宮古島は人口5万5千人（700人が自衛隊員）、1時間30分で島内一周できるほどの島。避難先は決まっていない。市は平時のうちから島外への移住に100万円の支援金を用意している。「沖縄を再び戦場にしてはならない」どうすれば分断なくつながっていけるかが問われた。

全体会、子どもの貧困や後退する社会保障、地球温暖化気候危機で災害も頻発し、防災問題など共通する課題がある。自治体が抱える課題解決に向けて一致点での共同が必要である。地方から政治を変えていくためにさらに発展させていこうと呼びかけられた。具体的に「安全保障としての食料自給率の向上」「日中不再戦」「日米地位協定の抜本的見直し」があるが、今大会では「日米地位協定の抜本的見直しを求める決議」が採択された。国民主権を守り、戦争のない平和な未来を築くため全国の議員とまた市民と共同を広げる。

